



ARIGATEE しだれ桜 (解説は15ページ)

主な記事の内容

- 常任委員会 **2**~**7**
- 一般質問 **8**~**10**
- 審議結果、賛否のわかれた議案、一般会計当初予算、一般会計補正予算、陳情の審査結果、全員協議会、議案質疑、討論、広域事務組合、表紙解説 **11**~**15**
- 五浦美術館、編集後記、次回定例会日程 **16**



議会だよりQRコード

会期中にそれぞれ委員会を開催し、委員会に付託された議案の審査を行いました。

また、委員会の分掌に関する事項についても質疑を行っています。ここでは、委員会での質疑の一部を紹介します。

産業建設委員会

3月13日に開催され、付託された陳情2件、議案14件を審査し、その他についても質疑を行いました。

専決処分について

令和5年12月28日付専決処分は、一般会計のうち商工費の補正額1440万円増で、台風13号に伴う大雨で被災した中小企業者に対し、被災した施設・設備などの復旧費用を補助する経費です。被災した事業者は53件となっています。2月末での実績は、市内では、小規模事業者6件、中企業者1件です。年度内に完了しますので、清算手続きをします。

6年2月16日付専決処分は、同じく13号台風災害特例で、県災害対策融資に係る補正増です。商工費のうち災害対策融資保証料負担

金116万円、融資利子補給金28万5千円で、融資申請は20件です。

高萩市・北茨城市建築主事の共同設置について

本市の建築主事は、昭和60年から設置され、建築基準法に基づく建築物の確認事務などを担ってきました。当該事務の民間開放に伴い、取扱件数が減少する中、有資格者の確保が困難となってきました。事務処理の合理化と継続的な行政サービスの提供のため、令和6年4月から高萩市と共同で建築主事を設置します。

名称は「高萩市・北茨城市建築主事」、執務場所は高萩市役所内です。人選は高萩市長が北茨城市長の意見を聴き、高萩市職員から選任します。事務経費負担については、人件費と事務費などの全ては高萩市が支出し、本市は負担金で高萩市に納付します。手数料は、これまでどおり、それぞれの市に係る申請ごとにそれぞれの市の収入とします。

また、実務的な運用は、別途「事務処理要領等」を定め、相互に協議しながら円滑な行政サービスが提供できるよう努めます。

問 申請件数の実績と他市の状況を伺う。

答 本市での新築件数は約1500件のところ、4年度の確認事務申請実績は約40件で、それでも県内で一番多い件数です。つくば市をみると、新築件数約1900件のうち、行政の窓口対応は10件もありません。

昨今の建築はハウスメーカーによるものが多く、水戸やつくばの営業所の近くに確認事務を行う民間業者（指定確認検査機関）があり、それで事務が完了するという事情で、行政での扱い受付数は減っています。

問 有資格者の確保について伺う。

答 主事資格を取得するには、1級建築士保持者で、実務経験2年以上を必要とします。その上で、試験の合格率は10〜20%とされています。本市では、3年度までは有資格者がいました。退職後、県職員の派遣によって維持してきました。

都市計画法や建築確認に関する知識などは市職員も承知していますので、建築指導についての市民への説明は、建築主事がいなくとも応えることができると考えています。

問 北茨城市の負担金はいかがか。

答 高萩市への負担金は約420万円を予定しています。

なお、5年の手数料収入は約220万円です。

補正予算について

答 主に各種事業について、年度末の事業確定などに伴い調整をしたものです。また、台風13号被害に伴う復旧工事で、まだ工事が完了せず、そうした事業費についての繰越明許費などです。

上水道事業費補助金について

答 生活費等物価高騰対策支援事業として、水道料金一部免除に係る600万円の増額補正です。

建築指導費の減額について

問 木造家屋の耐震化の必要性の中で、木造住宅耐震改修促進補助金減額の背景について伺う。

答 申請者は2年続いて0件です。木造家屋は、耐震化の改修に費用がかかり、補修より改築、または新築を選択する傾向があります。

問 危険ブロック塀等撤去費補助金の減額について伺う。

答 本年の申請は1件で、ブロック5段のうち上2段を取り除くという事案でした。

募集は、市のHPや市広報紙で周知しています。なお、通学路周辺は学校とともに巡回し、危険個

所を把握しています。
要望 住宅リフォーム時にこうした補助金も利用できるなど検討を要望する。

道路維持費の委託料について

答 地滑り災害調査業務委託料の1899万7千円は、日棚から松井に通じる市道1908号線で、台風13号により被災した日棚側入り口周辺の道路法面の調査費用です。地滑りの可能性があるため、土質等調査が必要となりました。調査期間は数か月を要します。

開通については、その調査結果待ちで未定です。

一般会計予算について

答 衛生費は、旧清掃センター解体事業費等の減により、前年比5.1%減の24億4033万7千円です。葬祭場施設整備工事に4939万円、霊園管理費で霊園内の駐車場補修に400万円、高北清掃センター運営費等負担金5億460万円、公害対策費の委託料で1258万2千円、環境センター施設整備工事に1394万4千円です。

農林水産業費については、老朽化した中郷多目的集会所屋根等改修工事に3046万円、マウント

あかねの給湯ボイラーの更新工事に1400万3千円、漁港整備事業に2750万円などです。

商工費は、揚枝方の新キャンプ場敷地造成工事に5997万2千円、中郷温泉施設整備に537万3千円などです。

土木費は、橋りよう長寿命化事業の点検などの委託料に4500万円、橋りよう改修工事などに2億2110万円、河川浚渫しゅんせつ工事に1億4400万円、中妻市営住宅補修工事に1億2733万5千円、旧磯原中学校跡地公園整備事業費の減により、前年比10.7%減の16億6214万2千円です。

マウントあかねについて

問 リニューアルオープン後、最近の稼働率とレストランの再開について伺う。

答 宿泊の客室稼働率は、11月で48%、12月32%、シーズンオフの1月で27%です。

調理部門は、調理人を2人確保していますが、レストラン「ルピナス」については、配膳員の確保ができず、まだ再開できません。

合葬墓地について

問 埋蔵委託料の詳細などについて伺う。

答 泉沢会館で、焼骨を預かり保管します。その後専用の袋に入れ、埋蔵という手順です。埋蔵料は1体1万9800円で150体分、プレート作成費は1万6500円で150体分です。

業者の選定は、入札を検討中で、石材店を対象に考えています。

問 墓地説明会と問合せ状況について伺う。

答 祝日の2月23日と平日28日に実施しました。併せて、問い合わせが177件、428体（焼骨169体、生前予約259体）の予約が見込まれました。

今後のスケジュールは、問合せ者に申込書を郵送し、3月18日から4月19日まで仮申請を受け付けます。4月下旬から本申請を受け付け、予定数を超える場合は、5月6日に抽選会を実施します。

その後諸手続きを行い、5月下旬から埋蔵を始める予定です。

産業建設委員

(議席順)

所管は、環境産業部、農業委員会、都市建設部及び水道部に関する事項。



鈴木 卓實



松本 正春



今井 路江



豊田 弘俊



鈴木 康子



大平 博之

文教厚生委員会

3月14日に開催され、付託された議案18件を審査し、その他についても質疑を行いました。

専決処分について

答 社会福祉総務費で、物価高騰の影響による低所得者世帯への負担軽減を図るため1世帯当たり10万円を、市民税均等割課税世帯1090世帯と家計急変世帯10世帯を見込み、合わせて1100世帯に給付するため1億1617万6千円の補正増です。

児童福祉総務費で、前記と同様の目的で、令和5年12月1日を基準とした支援給付金を受給した18歳以下の児童1人当たり5万円を、非課税世帯510人と均等割世帯140人を見込み、合わせて650人にこども加算分の支給として3390万円の補正増です。

両事業とも、3月中旬に1回目の振込みを行い、その後は申請のあった世帯から振込みを行います。

介護保険条例の一部改正について

答 国において、介護保険法施行令及び施行規則の一部が改正され、6年度から8年度までの3年間の

第1号被保険者の介護保険料に係る標準段階、標準乗率、公費軽減割合などが見直されたこと、及び本市における第1号被保険者の介護保険料の算定により本条例を一部改正するものです。

問 6年度から介護保険料がアップする改正であるが、市民への周知方法について伺う。

答 市広報紙5月号及び市HPなどで、詳細に周知します。

問 国基準を下回る保険料を設定したことはあるのか伺う。

答 過去9年間(3期分)では、国基準で保険料を設定しています。なお、国基準は、特別の理由がない限り変更は認められません。

問 近隣自治体の改正状況について伺う。

答 日立市、高萩市は、本市と同様、国基準での改正を確認しています。この改正は、現在、全国市町村一斉に手続きを行っています。

医療福祉費支給に関する条例の一部改正について

答 茨城県の医療福祉支給制度(マル福制度)の見直しに伴う改正で、①現行の身体障害者手帳3級に該当し、かつ、療育手帳Bのうち、知能指数50以下の重複所持者の対象者に、身体障害者手帳4

級所持者を、②身体障害者手帳3級または4級に該当し、かつ、精神保健福祉手帳2級の重複者を、③療育手帳Bのうち、知能指数50以下と判定された者で、かつ、精神障害者手帳2級の重複所持者を、新たに対象とする改正です。市内の追加対象者は6人を想定しています。

補正予算について

答 児童・生徒の学習環境の改善を図るため、普通教室などの空調設備の整備及び照明設備のLED化改修に、小学校費で3131万2千円、中学校費で1045万2千円の補正増です。対象校は、中郷第一小学校の空調設備、精華小学校の空調設備とLED化、常北中学校のLED化事業です。

6年度一般会計予算について

答 民生費は、前年度比2.4%増の6億3744万8千円を計上。主なものは、社会福祉費で障害者自立支援給付費、国民健康保険事業及び後期高齢者医療保険事業への繰出金などで9027万2千円の増額。児童福祉費で、児童手当費などで1億540万円の増額。生活保護費で、医療扶助費などで4408万9千円の減額です。

教育費は、前年度比6.3%減の16億4277万4千円を計上。主なものは教育総務費で、特別支援員人件費、学習指導要領改訂に伴う小学校指導用教科書購入費などで6249万3千円の増額。小学校費で、中郷第一小学校長寿命化改修事業費は増額ですが、特別教室空調設備整備工事などの減により4143万8千円の減額。社会教育費は前年度と同程度で、常陸大津御船祭事業費補助及び会場設営費として1123万2千円を計上しています。保健体育費で、市民プール改修事業費、学校給食費補助金などは増額ですが、雨情の里スポーツ広場解体工事費などの減により、5082万7千円の減額です。図書費で、デジタルアーカイブ業務委託料に変更があり、前年比422万8千円の減額です。

市民病院事業会計は、収益的支出と資本的支出をあわせて、前年度比7344万4千円減の42億5117万8千円を計上。「医師の働き方改革」に対応しながら、救急医療や在宅医療など地域医療を担うための医療提供体制の確保を図ります

地域福祉交流センターについて

問 建設事業実施設計委託料801万9千円の事業概要について伺う。

答 現在、社会福祉協議会とシルバー人材センターで使用している当該施設は、5年9月の台風13号で浸水被害を受け、またハザードエリア内でもあることから、移転の方向で考え、設計委託料を計上しました。

問 移転先候補地及び移転後の施設機能について伺う。

答 複合防災センター脇敷地が候補です。また、現在の機能に加え、災害ボランティアセンターの拠点施設としての機能強化を図っていきます。

新保育所建設事業について

問 設計委託料200万円の事業概要について伺う。

答 老朽化が著しい市立関本保育所を市民病院敷地内に移転新築するための基本設計委託料です。

問 受入れ定員などについて伺う。

答 現在の関本保育所の定員が30人であり、同等の定員を考えています。また、病児保育についても検討していきます。

問 市民病院の敷地のどの場所になるのか伺う。

答 施設の規模などが決定してから

らの検討になります。要望 病院事業に支障がないよう要望する。



建設が進む、第2期子育て支援住宅(磯原町)

図書館デジタルアーカイブについて

問 現在までの進捗状況と6年度の計画について伺う。

答 5年度・6年度の2か年事業として行っています。5年度は8月まで古い写真を公募しました。写真をデジタル仕様にするため、ボランティアと一緒に目録作成を行い、学校などの動画とともに6年3月22日に第一次公開として図書館HPにアップします。

6年度は、歴史民俗資料館の資料のデジタル化を行い、5月には古い写真の公募ピラを再度全戸配

布する予定です。また、小学生にも興味を持ってもらうため、デジタルキャラクターを公募し、画面に登場させる予定です。

古い写真は、第一次公開では700枚アップしますが、7年3月に予定している第二次公開時には、500枚を追加し、合計1200枚アップする予定です。

2学期制移行について

問 保護者などへの対応を伺う。

答 新聞による報道、市広報紙やHPなどにより周知しています。1月には希望する小中学校に教育委員会が出向き、直接、保護者や地域住民に説明する機会を設け、2学期制移行と部活動の地域移行について説明を行い、疑問などには、その場でお答えしました。

文化部の地域移行について

問 文化部活動の地域移行をどのように考えているか伺う。

答 現在は、運動部の休日の部活動移行を進めています。文化部で休日に活動しているのは、各学校とも吹奏楽部のみです。吹奏楽部は、6年度に地域移行する部活動ではありませんが、今後移行にむけて取り組んでいく予定です。

文教厚生委員

(議席順)

所管は、市民福祉部(市民課を除く)、教育委員会及び市民病院に関する事項。



滝 文裕



和田 喜武



熊田 栄



滝 広嗣



鈴木 啓一



鈴木 和栄

総務委員会

3月15日に開催され、付託された議案9件、その他の質問についても質疑を行いました。

また19日に追加議案1件を審査しました。

補正予算について

歳入歳出予算総額それぞれ190億6千万円で、歳入については市税は、主に固定資産税の増額見込みで、2・6%増の63億8214万2千円を計上、地方交付税は、普通交付税の増額見込みで、5・5%増の38億9596万6千円を計上しています。

市債は、市庁舎改修事業及び小中学校特別教室空調設備整備事業などに係る市債を減額し、32・7%減の10億9684万1千円を計上しています。

歳出について総務費は、市庁舎空調・電気設備等改修工事等の減により、8・6%減の18億6504万4千円で、ふるさと応援寄附事業、市巡回バス運行業務、タクシー利用助成に係る経費などです。消防費は、災害対応特殊救急自動車購入費等の減により、1・6%

減の8億5932万1千円で、防犯行政無線改修事業費などです。

職員定数条例の一部改正について

答 病院事業について、医療提供体制の維持及び効率的な病院運営を図り、職員定数を引き上げるものです。

問 医療従事者が増えた詳細について伺う。

答 病院事業で多様化する地域医療に求められる体制を維持しながら、働き方改革やワークライフバランスに対応した職場環境を構築し、効率的な病院運営を図るため、看護師が12名、医療技術職員3名（薬剤師1名、リハビリ医師2名）合わせて15名の定員を増員します。

また、訪問診療や訪問看護が利用者増の傾向にあり、今後の要介護者の増加や在宅療養者などの増加により引き続きニーズが多くなることや、若い看護師も増えていくことから、育児休業などを取得する者も多くなります。夜勤を含めた勤務体制の確保をしながら、看護師の負担軽減も図らなければならぬため看護師を増員します。

問 訪問看護ステーションの活動状況について伺う。

答 1日の患者数は約14名で、若

干伸びています。家庭医療センターの訪問診療は毎年伸びており、1か月平均96人です。

公式LINE情報配信サービス使用料について

問 具体的な取組について伺う。

答 市のDX推進計画の中で、基本目標としている市民の利便性向上のひとつとして、行政手続きのオンライン化の推進を掲げています。申請や届出、予約などをLINEでできるようにするものです。

具体的な業務は、令和6年度から進めるが、例えば他市の事例では、乳幼児の検診予約を市役所へ出向くことなく電話することもなく夜中や日曜日も、24時間申し込みや変更が手元のスマホひとつで行えるサービスや、施設の予約のほか、拡張機能を使いスマホで施設の鍵を開けられるサービスなどがあります。

比較的ハードルが低いものを6年度から積極的に取り入れていきたいと考えています。

問 LINEを選択した理由を伺う。

答 全国の自治体で実績が多いことや、スマホ利用者の大部分の方が、既に使用しているアプリであることから、市民が使いやすい点

を考慮しました。

自転車ヘルメット購入費補助金について

問 申請の仕方や給付の仕方について伺う。

答 5年4月1日からの道路交通法改正において、すべての自転車利用者について乗車中のヘルメット着用が努力義務とされたことに伴い、着用率の向上と負担軽減を図ることを目的としています。

対象者は市内在住者で、安全基準を満たした新品の自転車用ヘルメットを購入した方に、購入金額のうち上限2千円までを補助します。

手続きは、安全基準を満たした証明確認ができるものと領収書を用意し、まちづくり協働課に申請をし、交付されます。

防災通信施設更新工事について

問 進捗状況を伺う。

答 12月補正予算での防災対策費のうち津波監視カメラと、防災行政無線の操作卓の改修工事を行っており、3月25日に完成予定ですが、津波監視カメラを増やす予定はないのか伺う。

答 現在、小野矢指地区、旧磯原

地区、大津地区、平潟地区の4か所に設置されており、対応できていると考えています。

災害用ドローンについて

問 ドローン整備後の保管、使用や出動について伺う。

答 消防団力向上モデル事業で購入したもので、消防団管轄の消防課で保管しています。

訓練は、毎月1回、市役所消防団の訓練日に、操縦ライセンスを持った機能別消防団員（4名）が、点検・操縦訓練を屋外訓練場で、ドローンスクール講師のもと行っています。

5年11月26日に、消防団力向上モデル事業として、消防団を中核とした大規模災害訓練を実施した際、ドローンを使用した災害現場の調査及び、要救助者の最終確認訓練に参加しています。

問 物資の輸送や広報は出来ないのか伺う。

答 所有するドローンでは物資の輸送は出来ません。音声録音機能（録音した内容を広報するだけの機能）、遠赤外線カメラ機能です。

問 災害時のドローンでの広報は出来ないのか伺う。

答 災害時の情報収集として考えており、広報用としては考えてい

ません。

消防広域化について

問 施政方針での消防広域化について伺う。

答 総務省消防庁では広域化については平成18年から推進してきました。その中で小規模な市町村では複雑化、多様化する災害での対応力、高度な装備や資器材の導入、専門的な知識や技術を要する人材の養成などの課題を抱えていることから、消防本部の規模の拡大により、消防整備確立を図ることを目指し、国や県の広域化推進に従って進めていきます。

問 当市における広域化推進のメリットについて伺う。

答 大きく3つあります。

- ①住民サービスの向上として、初動の消防力や災害が増えた場合の増援体制の充実（応援）、署所や管轄区域の見直し等による現場到着時間の短縮が図れる。
- ②人員配置の効率化と充実度、本部機能を統合することで現場要員の増強ができる。予防業務、救急業務において高度化や専門化が図れる。
- ③消防体制の基盤強化の観点から、高度な消防設備、施設等の整備、適切な人事ローテーションによる

組織の活性化などです。

これらに配慮して広域化の検討を進めていきます。

問 今後の進め方について伺う。

答 方向性において両市の市長が協議で表明しており、協議の場を設置し調整を図っていきます。新年度すぐに協議会を設置したいと考えています。住民サービスの向上や職務体制など、さまざまな事務手続きの調整を協議会の中で行っていきます。

災害備蓄倉庫について

問 市内何箇所あるのか伺う。

答 備蓄量の多いのは市役所敷地内倉庫、複合防災センターです。ほか、主要な避難所12箇所及び磯原地区公園クラブハウス内に整備しています。

避難所に整備した備蓄倉庫には、1箇所につき、毛布500枚、非常食5000食、飲料水10000本、非常用トイレ500個、ガスパワー発電機、石油ストーブなどが配置されています。また、備蓄倉庫の地下には便槽が整備されており、専用の便器を設置することで簡易的トイレの機能も備えています。

総務委員

(議席順)

所管は、市長公室、総務部、市民福祉部のうち市民課、会計課、消防本部、監査委員事務局ならびに他の委員会に属さない事項。



沓澤 和彦



柴田 キクエ



上神谷 英典



蛭田 千香子



前田 利勝



豊田 海洋



鈴木 信男

認知症を発症しても安心して暮らせる仕組みづくり

豊田 弘俊

問 認知症の人数について伺う。

市民福祉部長 国の推計では2025年に65歳以上の高齢者5人に1人が認知症と見込まれます。認知症を発症している市内の人数は把握していません。

問 認知症の広報活動について伺う。

市民福祉部長 茨城県では9月を認知症を知る月間としており、本市でも毎年、広報誌の9月号で、認知症の早期発見・早期対応に関する掲載をしています。認知症の理解を深めることもに、相談窓口の周知を行っています。

問 正しい理解を深める今後の広報活動について伺う。

市民福祉部長 介護に係る専門職や社会福祉協議会の職員で構成される、認知症キャラバンメイトによる、認知症サポーター養成講座などの啓発活動を行っています。

問 認知症の理解を深める教育について伺う。

市民福祉部長 平成19年から毎年、中学2年生を対象に認知症サポーター養成講座を実施しています。認知症の方への理解を深め、対応の仕方などを学ぶ機会としています。

問 小学生に展開していくのか伺う。

市民福祉部長 認知症を理解できる年代で中学生を対象に行っていますので、小学生は今のところ考えていません。

問 認知症のスクリーニングの推進について伺う。

市民福祉部長 広報紙で簡易的な認知

症チェックリストを掲載しています。

また、高齢者サロンなどの集まる機会において、認知症関連のパンフレットを活用し同じような簡易検査を実施し、認知症の早期発見、早期対応に努めています。

学校での自殺予防の取組について

問 不登校の児童生徒の人数とその対応について伺う。

教育長 令和5年度1月現在で不登校の児童生徒数は、小学生で39名、中学生で68名です。主な対応は、部分登校、保健室を含む別室登校、校内教育支援センターへの登校などです。他にも定期または随時の家庭訪問による状況確認、保護者との面談などを実施しています。また個に応じた学習支援や個別の課題による自宅学習などに取り組めるようにしています。

問 自殺予防の知識を持つゲートキーパー養成講座の取組について伺う。

教育長 自殺予防の教育は、生命を尊重する教育のひとつとして、積極的に推進してきました。ゲートキーパー養成講座は、学校の長期休業中に、中学校区ごとにスクールカウンセラーを講師として行っていききたいと思えます。

問 精神不調アセスメントツールの活用について伺う。

教育長 茨城県ではそのツールではなく、1人1台端末を活用した、いばらき「心の健康観察」の活用を推進しています。

台風13号について

柴田 キクエ

インフラ復旧工事の進捗について

問 農林関係について伺う。

環境産業部長 被害を受けた水路・農道については順次復旧作業を実施しています。現在、把握している被害箇所は363箇所、そのうち約75%は復旧済み、または復旧作業中です。これから迎える田植作業の支障とならないよう復旧作業を進めます。

問 道路の復旧について伺う。

都市建設部長 市道は、375件の被害箇所に対して241件が完成、もしくは発注済みであり、約64%の進捗です。県道については、通行止めとなつている2路線を含め3路線で、既に工事を発注しており、早期の開通へ向け進めています。

避難行動要支援者について

問 障がい者・高齢者の把握について伺う。

市民福祉部長 ハザードエリア内の市内の65歳以上の独居世帯、65歳以上の老々世帯、介護保険要介護3以上の認定者、身体障害者1級から3級の方、知的障害者の方を併せて、ハザードエリア内の9826名に北茨城市避難行動要支援者登録申請書を郵送しています。家族、あるいは本人からの申請を受けてから、消防団や市役所の職員による訪問で確認をして、77名を絞り込んでいます。

問 災害時の対応について伺う。

市民福祉部長 土砂災害警戒情報発表後、土砂災害ハザードエリア内の対象者に、さらに大北川の水位が高齢者等

避難の判断基準到達後に、洪水ハザードエリア内の対象者に対して、それぞれ電話をかけ、安否確認、避難行動の確認をしました。

災害ボランティアセンターについて

問 活動状況と課題について伺う。

市民福祉部長 災害発災翌日には災害ボランティアセンターを開設しました。156件の活動依頼に対し、延べ1330人のボランティアによる、被災世帯への復旧活動を進めました。課題は、担い手であるボランティアの確保、特に平日における確保が課題です。

在宅医療について

問 推移について伺う。

病院事務部長 訪問診療の推移は、延べ訪問回数で、平成30年度は2184回、令和元年度は2601回、2年度は3013回、3年度は3711回、4年度は4027回です。

問 今後の展望について伺う。

病院事務部長 平成27年の6月の開院以降、通常の外来診療とともに、体が不自由で、通院が困難な方への訪問診療にも積極的に取り組んできました。その結果、延べ訪問回数も年々増加しており、市民の健康保持に大きな役割を果たすとともに、本市独自の地域包括ケアシステムの構築にも大きく寄与していると考えます。

訪問診療と併せて訪問看護ステーションでの訪問看護の提供も行いながら、在宅医療を推進します。

災害対応について

鈴木康子

問 台風被害や地震などの被災状況をふまえた、災害対応と避難計画の今後の見直しのポイントを伺う。

総務部長 令和6年3月に改訂する北茨城市地域防災計画は、人的被害と経済被害を軽減するための備えを積極的かつ計画的に促進させようとするものです。

具体的には、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策と、県が6年度中に整備する中小河川の洪水浸水想定区域図を基に、市防災計画と関連マニュアル等を整理し、実効性を高めた計画に更新します。

問 備蓄品の種類と数を伺う。

総務部長 7千人分の食糧と飲料水を3日分、他に毛布や簡易トイレなど生活必需品、テントやブルーシートなどの防災資機材、燃料は複合防災センター利用で8日分、避難所となる学校など公共施設及び緊急車両を始めとする公用車は平常時の1か月分を常時備蓄しています。

問 避難スペースについて伺う。

総務部長 避難所での一人当たりのスペースは標準2㎡ですが、感染症対策下では四方に配慮し、通路など共有部分を含め一人当たり4・5㎡とするなど被害の規模、避難者数、感染症対策など状況に合わせて柔軟に対応します。避難所は42箇所あり、今までの事例からも分散して対応できると認識しています。

問 間仕切り用資材などプライバシー確保についてはいかがか。

総務部長 女性や子ども、高齢者など要配慮者に対する支援体制など、プライバシーに配慮した避難所運営は重要です。そのため、簡易テント及びパーティションの整備を進めるなど、避難環境の質の向上に努めています。間仕切りは560組、簡易ベッドは150台整備しています。

問 トイレの機能も大きな課題だが、備えはいかがか。

総務部長 停電、断水などライフラインの機能停止の際には、主要避難所に非常用トイレ5千個の備蓄及び簡易トイレを備えています。また、リース会社との災害応援協定により仮設トイレを用意しています。

問 液体ミルクや生理用品などはいかがか。

総務部長 各2千個ずつの用意です。

問 災害応援協定の現状について伺う。

総務部長 134の市町村と協定を締結しており、内容は食料、飲料水、生活必需品の提供などです。また民間では、30の企業、組合などと締結し、生活物資、必要最小限の発電機や非常用電源などの資機材、LPガス等を優先的に確保できるようになっています。

(他に、国保の子ども均等割の減免策、学校給食での有機農産物利用、太陽光発電所の計画、市消防体制の広域連携について質問)

学校施設の老朽対策・防災機能強化の推進について

蛭田千香子

問 学校施設の老朽対策について伺う。

教育部長 令和3年2月に策定した学校施設長寿命化計画において、外壁タイルやモルタル落下の可能性についても策定しており、常に健全な状態を維持確保するため、法令等に基づいた定期点検を行い速やかに必要な修繕などを実施しています。なお、前回の法定点検から3年が経過するため、6年度に当該点検を実施する予定です。

問 対応と改修計画について伺う

教育部長 長寿命化計画の年次計画に基づき改修を進めており、今後も着実に進めます。また、危険と判断したものは、随時対応を進めていきます。

問 避難所となる小中学校体育館の空調設備の設置について伺う。

教育部長 現在、小中学校の特別教室への空調設備の整備を優先して実施しています。また、空調設備の設置は、国の補助事業の要件に断熱性能の確保が必須であり、要件を満たす屋内運動場は市内には数えるほどしかないという実情です。

要望 岸田首相は、衆院予算委員会で、「空調設備への国庫補助金の割合を引き上げて、自治体の取組を後押ししていく」と答弁している。体育館の空調設備の設置を強く要望する。

問 災害時、電気やガスの遮断が想定されることから、自家発電などのバックアップ電源の整備について伺う。

教育部長 災害時における電源の確保手段として、年度内にインバータ発電機を市内全小中学校に各1台配備します。

食品ロス削減への推進について

問 食品ロス削減には、出荷や加工前に廃棄されている地域の食材の活用などがある。特に飲食店や小売店で、消費者とマッチングさせるフードシェアリングが有効と思うが、展開について見解を伺う。

環境産業部長 当市には大規模な商店街が存在せず、店舗も点在し、その数も数十件です。マッチングサービスを実施しても移動距離などの関係で最寄りの店舗に行く以外は難しく、効果的な活用を見込むことは困難と考えます。

合葬墓地の運営について

問 設置にまでの経緯について伺う。
環境産業部長 合葬墓地の整備を求めると問合せが増加したことから、3年度に、泉沢霊園の利用者から500名、市民無作為に3千名にアンケートを行いました。回答された6割から整備を求める要望があり、設置にいたりました。

申込申請は、生活環境課で受け付け、埋蔵は、委託契約を結んだ業者が行います。

人口減少時におけるまちづくりと中郷町のまちづくりについて

滝 文 裕

問 昨年8月、4万人を下回った本市人口について、どのように受け止めているか伺う。

市長 4万人を切るということが現実的となったときから、自分の体を切り刻まれるような辛い思いでした。本当に大変なことだと真剣に考えながら子育て支援を議会に提案し、承認をいただきました。

問 今後も人口減少が続くと推測される中で、本市のまちづくりの方針について伺う。

市長公室長 本市では、人口減少・少子高齢化に対応し、企業誘致による雇用の創出、小中学校の給食費や第2子以降の保育料の無償化など子育て支援の充実の施策を進めてきました。また、現在の第2期子育て支援住宅については、市外からも積極的に入居者を募り、移住・定住の促進に努めます。これらの取組を確実に進め、減少スピードを緩やかにしていくとともに、デジタル技術を活用し、生産年齢人口などの問題に対処していく考えです。

要望 現在進めている、データセンターの誘致、新キャンプ場の整備、屋外周遊型リサイクル展示施設などの事業を人口増加または減少緩和に結びつけた事業の展開を要望する。

市長 今後のまちづくりは、コンパクトなまちづくりを進めなければならぬと考えており、そのためにはデジタル化や太陽光発電の利用、公園の整備

などを行い、3万9600人の市民に利用していただくことを第一条件に、魅力ある北茨城市のまちづくりを進めていく考えです。

中郷町のまちづくりについて

問 現在整備中の2市幹線道路の開通を契機とした中郷町のまちづくりについて2年前の一般質問に対し、コロナ禍で、南中郷駅西側の大口土地所有者と協議が進まない状況との答弁であった。現在までの協議の進捗状況について伺う。

市長 大口土地所有者の経営がコロナ禍で悪化し、未だ協議ができにくい状況です。

問 2市幹線道路のみならず、関本地区の国道6号バイパスが整備されれば、中郷地区を含めその沿線開発は、本市の生活基盤の確立のため欠かせないものと思うが、見解を伺う。

市長 関本から東海村までをバイパスで繋ぐための協議会ができています。私が会長で、現在、国、県と十二分に協議しており、どこを通るかは未定ですが、これができれば街並みが変わります。難しいことではありますが、やり遂げなければならないと思っています。そして、すばらしい北茨城を今後

も作り上げていくという信念です。（他に、消防団員の確保、新キャンプ場の概要について質問）

学校における部活動の地域移行について

今 井 路 江

問 地域移行の進め方について伺う。

教育部長 「令和7年度末までに、休日の部活動を地域に移行する」とした国の方針に基づき、市教育委員会の主導により計画的に地域移行を推進していきます。今年度は、市の移行計画に沿って、各中学校1つの部活動の休日の活動を地域クラブに移行しました。内訳は、中郷中の女子卓球部、磯原中の体操部、常北中の柔道部、関本中のソフトテニス部が移行しました。

6年度は、市内各中学校における半数の部活動について地域クラブへの移行を予定しており、移行に当たっては生徒数の減少により学校単独での活動が困難となりつつある現状を鑑み、合同活動を基本として進める予定です。

合同による部活動を予定する部は、中郷・磯原・常北中の軟式野球部、中郷・磯原・常北・関本中のソフトテニス部の2つです。

一方、単独による活動を予定する部は、中郷中の男女卓球部及び柔道部、磯原中の体操部の3つです。

7年度も、市教育委員会が主導し、学校の意向を最大限に考慮しながら休日に活動する部活動すべてを地域クラブに移行していきます。

また、今後も受皿となる地域クラブの積極的な設立に努め、年度途中であっても準備が整った部活動から順次移行を進めたいと考えています。

問 地域クラブの設立と運営について伺う。

教育部長 4つの地域クラブが設立されています。経緯は、4年度にスポーツ少年団及びスポーツ協会の関係者を対象に、地域クラブの立ち上げ、部活動指導の引き受けについて説明、調査を行い、その結果をもとに各中学校において地域移行する部活動を選択したところです。

また、新設の地域クラブは、有識者、スポーツ団体の代表者などにより組織する地域移行検討委員会の了承を得て決定しています。

次に、地域クラブに所属する指導員の人数と具体的な地域クラブの運営は、5年度の指導者は4つのクラブに合計で13人が登録しています。

その運営については市独自に指導者への謝礼や消耗品などとして6年度当初予算に計上するなど、保護者の負担軽減を図るとともに地域クラブ活動の円滑化に努めています。

また、活動日時などは、本市地域クラブに関する活動方針の通り、各地域クラブにおいて学校との連携を密にし、決定しています。

（他に、不登校の状況、関本保育所の新築移転について質問）

第1回定例会提出議案の審議結果

令和6年第1回定例会は、3月4日から3月19日までの16日間の会期で開催されました。提出された議案は、令和6年度北茨城市一般会計予算など35件。結果は次のとおりです。

議案番号	件名	議決の結果
議会報告 第1号	陳情の報告について	
	陳情1 件名は14頁	不採択
	陳情2 件名は14頁	採 択
報告第1号	専決処分の報告について	—
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて	承 認
	専決第13号 令和5年度北茨城市一般会計補正予算(第9号)	
	専決第1号 令和5年度北茨城市一般会計補正予算(第10号)	
議案第2号	高萩市・北茨城市建築主事の共同設置について	可 決
議案第3号	北茨城市職員定数条例の一部を改正する条例	可 決
議案第4号	北茨城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第5号	北茨城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第6号	北茨城市民サービスセンター設置条例の一部を改正する条例	可 決
議案第7号	北茨城市手数料徴収条例の一部を改正する条例	可 決
議案第8号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可 決
議案第9号	北茨城市介護保険条例の一部を改正する条例	可 決
議案第10号	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可 決
議案第11号	北茨城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可 決
議案第12号	北茨城市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第13号	北茨城市建築基準条例の一部を改正する条例	可 決
議案第14号	北茨城市上水道事業条例の一部を改正する条例	可 決
議案第15号	令和5年度北茨城市一般会計補正予算(第11号)	可 決
議案第16号	令和5年度北茨城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可 決
議案第17号	令和5年度北茨城市水沼診療所特別会計補正予算(第2号)	可 決
議案第18号	令和5年度北茨城市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	可 決
議案第19号	令和5年度北茨城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可 決
議案第20号	令和5年度北茨城市水道事業会計補正予算(第4号)	可 決

議案番号	件名	議決の結果
議案第21号	令和5年度北茨城市工業用水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議案第22号	令和5年度北茨城市民病院事業会計補正予算(第3号)	可決
議案第23号	令和5年度北茨城市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議案第24号	令和6年度北茨城市一般会計予算	可決
議案第25号	令和6年度北茨城市国民健康保険事業特別会計予算	可決
議案第26号	令和6年度北茨城市水沼診療所特別会計予算	可決
議案第27号	令和6年度北茨城市介護保険事業特別会計予算	可決
議案第28号	令和6年度北茨城市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第29号	令和6年度北茨城市水道事業会計予算	可決
議案第30号	令和6年度北茨城市工業用水道事業会計予算	可決
議案第31号	令和6年度北茨城市民病院事業会計予算	可決
議案第32号	令和6年度北茨城市下水道事業会計予算	可決
議会議案第1号	最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書の提出について	可決
議案第33号	専決処分の承認を求めることについて	承認
	専決第2号 北茨城市市税条例の一部を改正する条例	
議案第34号	人権擁護委員の候補者の推薦について	適任

第1回定例会 賛否の別れた議案等の採決結果について

賛否の別れた議案の採決結果について、各議員の賛否の状況を掲載します。

議員名(議席順)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	審議結果
	沓澤和彦	滝文裕	鈴木卓實	和田喜武	柴田キウエ	熊田栄	上神谷英典	松本正春	今井路江	滝広嗣	豊田弘俊	蛭田千香子	鈴木木啓一	鈴木木栄子	鈴木康子	前田利勝(議長)	豊田海洋	鈴木信男	大平博之	
議案等番号																				
陳情1	●	●	○	●	●	●	●	○	○	●	○	○	○	●	○	—	●	○	(欠)	不採択
陳情2	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	(欠)	採択
議案第2号	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	(欠)	可決
議案第5号	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	(欠)	可決
議案第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	○	○	(欠)	可決
議案第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	○	○	(欠)	可決
議案第24号	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	○	○	(欠)	可決
議案第27号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	○	○	(欠)	可決
議会議案第1号	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	(欠)	可決

出席議員数 18名

○賛成 ●反対 (欠) 欠席 ※議長は可否同数の場合を除き、裁決に加わりません。

令和6年度一般会計当初予算新規事業の主な内容

<p>新保育所建設事業 200万円</p> <p>施設の老朽化が著しい関本保育所について、市民病院敷地内へ移転新築するための基本設計に着手する。</p>	<p>石岡雇用促進住宅1号棟解体・公園整備事業 904万2千円</p> <p>1号棟の解体及び跡地を活用した公園整備に係る実施設計などを行う。</p>
<p>地域公共交通再編検討業務委託料 330万円</p> <p>令和5年度に策定した地域公共交通計画に基づき、バス路線網の再編など、利便性の高い公共交通網の形成に向けた検討を行う。</p>	<p>第2次環境基本計画策定業務委託料 1038万8千円</p> <p>環境基本法に基づく環境基本計画について、令和7年度から16年度までを基本計画とする、第2次環境基本計画の策定を行う。</p>
<p>地域福祉交流センター建設事業 801万9千円</p> <p>施設の老朽化に加え、令和5年9月の台風13号による浸水被害を踏まえ、移転を含めた新施設の設計に着手する。</p>	<p>合葬式墓地管理事業 576万4千円</p> <p>少子高齢化や核家族化により、墓地承継者不在などの社会状況の変化に対応するため、公営墓地を管理する自治体の永代供養施設として承継者を必要としない「合葬式墓地」の管理運営を行う。 ※墓地の販売については、令和6年度から開始</p>
<p>地域福祉計画策定業務委託料 737万円</p> <p>多様化・複雑化する地域福祉ニーズに対応するため、地域全体で支えあう地域共生社会の実現に向けた第5期北茨城市地域福祉計画を策定する。</p>	<p>防災行政無線改修事業 6479万円</p> <p>老朽化が進む防災行政無線（親機）の更新を行う。</p>
<p>中郷第一小学校校舎長寿命化改修事業 3900万円</p> <p>老朽化した中郷第一小学校校舎の長寿命化改修のための実施設計を行う。</p>	<p>自転車用ヘルメット購入費補助金 60万円</p> <p>道路交通法の改正によりすべての自転車利用者にヘルメット着用が努力義務化されたことから、市民の交通安全意識の向上を図り、ヘルメット着用を早期に普及させるため、購入費用の一部を補助する。</p>
<p>市民プール改修事業 2517万9千円</p> <p>老朽化した市民プール改修工事を行う。 （50mプール、プールサイド床改修）</p>	<p>自転車通学用ヘルメット購入費 48万円</p> <p>通学に自転車を使用する新中学1年生に対して自転車用ヘルメットを支給する。</p>
<p>河川浚渫工事・測量委託料 1億7400万円</p> <p>集中豪雨などによる災害の危険に備え、市内各河川の浚渫工事などを行う。</p>	<p>中郷多目的集会所整備事業 3167万円</p> <p>老朽化した中郷多目的集会所の屋根改修及び駐車場の整備を行う。</p>

一般会計3月補正予算の主な内容

(令和5年12月28日付第9号、令和6年2月16日付第10号、専決による補正予算を含む)

被災事業者再建支援事業費補助金（台風13号災害対策）	1440万円
令和5年台風第13号に伴う大雨により被害を受けた中小企業者を対象に、被災した施設・設備などの復旧費用を補助する（負担割合：県2：市1）。	
低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯等）	1億1617万6千円
物価高騰の影響を受けている低所得者世帯への負担軽減を図るため、1世帯当たり10万円を給付する。 ※ 令和6年度へ繰越予定	
低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業（こども加算分）	3390万円
令和5年12月1日を基準日とした支援給付金（令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付）を本市から受給した世帯主に対し、当該基準日において同一世帯となっている18歳以下の児童1人当たり5万円を給付する。 ※ 令和6年度へ繰越予定	
市民病院事業補助金	1億1539万2千円
執行見込による増額を行う。 ※ 救急医療の確保に要する経費等の基準内操出額を増額	
学校施設整備事業	
児童の学習環境の改善を図るため、小学校普通教室等の空調設備の整備及び照明設備のLED化改修を行う。	3131万2千円
生徒の学習環境の改善を図るため、中学校普通教室等の照明設備のLED化改修を行う。	1045万2千円
※ 国の補正予算（第1号）を活用し、令和6年度への繰越予定	

陳情の審査結果

採択となったもの

陳情2 「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の陳情

東茨城郡茨城町谷田部 295
茨城県労働組合総連合
議長 鈴木 貴之

不採択となったもの

陳情1 市道7144号に関する陳情

北茨城市磯原町大塚 811 番地
佐藤 浩

全員協議会 3月4日、3月19日開催

3月4日は事務局から、「市道7144号に関する陳情」、「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書採択の陳情」2件、執行部からは、「令和6年度の行政組織機構について」などの報告3件の説明がありました。

3月19日は事務局から、議会議案第1号「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書の提出について」1件、執行部からは、追加議案2件の説明がありました。

議案質疑

3月12日、鈴木康子議員は、議案第6号「北茨城市民サービスセンターの設置条例の一部を改正する条例」について、議案第9号「北茨城市介護保険条例の一部を改正する条例」について議案質疑を行いました。

討論

3月19日、鈴木康子議員は、産業建設委員会委員長報告の陳情2の採択について、賛成討論をしました。議案第6号「北茨城市民サービスセンター設置条例の一部を改正する条例」、議案第9号「北茨城市介護保険条例の一部を改正する条例」、議案第24号「令和6年度北茨城市一般会計予算」、議案第27号令和6年度北茨城市介護保険事業特別会計予算」について反対討論をしました。

広域事務組合 3月22日開催

高北清掃センターや工業用水道事業などの管理運営を高萩市と共同で行う「高萩・北茨城広域事務組合」議会定例会が3月22日に開催されました。選挙第1号において副議長選挙を行い、指名推薦により、寺岡七郎高萩市議会議長が当選されました。議案としては、監査委員に吉川道隆氏を選任することへの同意や、令和6年度高萩・北茨城広域事務組一般会計予算等を審議し、可決されました。

表紙の解説

今年も ARIGATEE（関本町富士ヶ丘）に樹齢約50年のしだれ桜が見事に咲きました。今年度より周辺のキャンプ場整備が本格化します。テントを張り、里山を散策し、この桜を眺めることもできそうです。



企画展

「西田俊英展 不死鳥」から

令和6年4月20日(土)～6月23日(日) 休館日:月曜日

西田俊英(1953-)は、岡倉天心ゆかりの日本美術院で活躍する日本画家です。2022年より1年間、屋久島に滞在して《不死鳥》の制作を始め、昨年の武蔵野美術大学退任記念展に発表して話題を集めました。《不死鳥》は現在も制作が進行中であり、約50メートルまでが完成していますが、最終的には全長90メートルを超える大作となります。



《不死鳥》(部分図) 2022年～
個人蔵

西田が世界自然遺産として知られる屋久島に魅了されたのは、その豊かな原生林に象徴されるように、森林が人間にとってかけがえのない存在で、貴重な自然と、そこに棲む生命の営みに強く共感したからです。その稀有な自然を見つめることで作家は「人間と自然の共生」「生命の循環」をテーマにした壮大な物語を紡ぎだしました。

本展は県内初となる西田の個展です。画家自身が選定したこれまでの作品とあわせて、最新作《不死鳥》を一挙公開し、西田芸術の現在を紹介します。全身全霊を打ち込んで制作を進める《不死鳥》に対して、「生涯に一作でもよいから、代表作と呼べるものを描きたい。自分でも納得する作品。百年後、たった一人でも『良い絵』だと認めてもらえる絵を描きたい」と、画家自身、強い思いを語っています。「巨大絵巻」ともいうべき迫力に溢れる本作を、是非会場でご覧ください。

(副主任学芸員 塩田 稔雄)

令和6年第2回定例会日程(予定)

令和6年第2回定例会は、6月4日から6月19日までの16日間の予定です。

- 6月4日(火) 本会議(議案説明など)
- 6月10日(月) 本会議(一般質問)
- 6月11日(火) 本会議(一般質問)
- 6月12日(水) 産業建設委員会(議案審査)
- 6月13日(木) 文教厚生委員会(議案審査)
- 6月14日(金) 総務委員会(議案審査)
- 6月19日(水) 本会議(採決など)

●議会だより編集委員会委員●

委員	長	滝	広	嗣
編集	長	上神谷	英	典
副編集	長	和田	喜	武
委員		鈴木	康	子
委員		鈴木	卓	實
委員		滝	文	裕
委員		沓	澤	和
委員				彦

編集後記



新年度となり、初めての週末には、各地の桜の名所は、花見の人達で賑わいました。東京でも見頃を迎え、満開の桜並木を人が埋めつくしていました。卒業、就職、転勤など、人生の節目に伴う別離の寂しさ、新しい生活への期待が交錯する季節の中で、桜の花は、その優しさで人の心を魅了します。さらに、復興に向け、元氣と勇気をもたらすと、地震で被災した能登の人達が言っていたように、人を鼓舞する力もあるように

です。市内でもあちこちで桜が咲き、春の到来を予感した頃、雨と風の子報どおり、春の嵐が発生、桜吹雪が舞い散りました。そんな中、小中学校で入学式が開催されました。年度末の卒業式同様、3年ぶりに多くの来賓を招いての式典でした。新入生の不安と緊張、保護者の心配を和らげたのは、先生と上級生の歓迎の挨拶でした。きりっとした表情にちよっぴり大人びた感じがしました。これからも、子どもたちの成長を見守っていきます。

鈴木卓實 記